

日中社会保障協定の制度の内容、手続き

日中で相手の国にて働いている従業員の社会保険料の二重納付問題を有効に解決するために、日中両国は2018年5月9日に『中華人民共和国と日本国政府の社会保障協定』（以下、『協定』）を正式に署名した。また、『協定』の順調な執行のために、中華人民共和国人力資源社会保障部は日本主管機関と『中華人民共和国と日本国政府の社会保障協定に関する行政協議』（以下、『行政協議』）を締結した。『協定』と『行政協議』は2019年9月1日に発効する。詳細内容は下記にて紹介する。

1. 『協定』の主要内容

(1) 相互免除保険種類範囲

中国被用者の場合、基本養老保険を指す。日本被用者の場合、国民年金（国民年金基金を除く）および厚生年金（厚生年金基金を除く）を指す。

(2) 日本関係社会保険料の免除を適用する中国被用者

① 派遣人員。中国領域で経営場所を有する雇用者に雇用され、当該雇用者のために役務を提供するため、日本領域に派遣される被用者を指す。

② 航海船舶においての被用者。中国船旗を掲げる航海船舶に雇用される被用者、および中国領域で通常居住する場合には、日本船旗を掲げる航海船舶に雇用される被用者を指す。

③ 航空器においての被用者。中国領域における雇用者に雇用され、国際運輸の航空器において就労する被用者を指す。

④ 外交領事機構の人員、公務員。外交領事機構の人員とは、『ウィーン外交関係公約』および『ウィーン領事関係公約』の中に規定する人員を指す。公務員とは、中国から日本領域に派遣する公務員および中国法の規定による同等に対応すべき人員を指す。

⑤ 例外。日中両国の主管機関または実務機関は、特定人員またはグループが『協定』の第5条から8条までの規定の例外を認める。その条件としては、当該人員またはグループが日中両国のいずれかの一方の法定管轄に適用する。

⑥ 随行の配偶者および子供。派遣人員、公務員、例外人員の随行する配偶者および子供は日本国民年金（国民年金基金を除く）を免除できる。その条件としては、日本法により、社会保障協定実施の要求に合致する。ただし、随行の配偶者および子供からの申請を行う場合には、前述の規定は適用できない。

(3) 中国関係社会保険料の免除を適用する日本被用者

中国関係社会保険料の免除を適用する日本被用者は中国従業員の①～⑤の人員の適用条件と類同である。

(4) 派遣人員が社会保険料を免除する期限

派遣人員に対して、初回に免除の最長期限は5年である。もし、派遣期限が5年を超える場合、日中両国の主管機関または実務機関の許可を取得した上で、延長できる。

(5) 主管機関、実務機関

① 主管機関：中国の場合、人力資源社会保障部を指す。日本の場合、日本国民年金（国民年金基金を除く）、厚生年金（厚生年金基金を除く）制度を主管するいずれかの政府機関を指す。

② 実務機関：中国の場合、人力資源社会保障部保険事業管理中心または指定する他の機構を指す。日本の場合、日本国民年金（国民年金基金を除く）、厚生年金（厚生年金基金を除く）制度を実施する保険機構または他の協会を指す。

2. 『協定』により、社会保険料免除に関する管理方法

(1) 日本における、中国従業員に対する関係社会保険料の免除申請用の『参保証明書』に関する管理方法


中国国内において、規定により基本養老保険を納付した被用者は、日本の関係社会保険料の免除申請につきまして、下記の手続きをご参照ください。

- ① 個人申請者は「国家社会保険公共サービスプラットフォーム」公式サイト (<http://si.12333.gov.cn>) にアクセスし、実名で登録する。個人申請者として、国家プラットフォームにアクセスしてから、「国外免除申請」を選択し、オンラインで本人の申請情報を記入・保存・提出する。

- ② 派遣人員に属する国内の出先会社は企業ユーザーを申請し、本社の派遣人員のために、申請情報を記入・保存・提出できる。
- ③ 部社保中心はバックグラウンドにて申請情報を審査する。条件に該当する場合、『参保证明書』を 7 出勤日の内に、申請者に発行・郵送する。条件に該当しない場合、理由を説明する。追加資料がある場合、申請者に告知する。
- ④ 部社保中心も、申請者より郵送の方式で提出する申請資料を受理する。審査を経て、『参保证明書』を発行する。オフラインで申請手続を行う場合は部公式サイトで『中日社会保障協定保険参加証明書のオフライン実務ガイド』を参照。
- ⑤ 申請者は『参保证明書』を日本実務機構に提出して、相応の社会保険料の免状を申請する。
(2) 中国における、日本被用者に対する関係社会保険料の免除に関する管理方法
- ① 中国における日本被用者は、保険参加所在地の社会保険実務機構に日本実務機構が発行した『参保证明書』を提出する。その保険参加所在地の社会保険実務機構は原本を審査し、写しを保存する。情報を確認した上で、当該『参保证明書』に規定の期限により、関係社会保険納付の義務を免除する。
- ② 『参保证明書』を提出できない日本被用者に対して、各地社会保険実務機構は『中華人民共和国社会保険法』および『中国においての外国籍従業員の社会保険参加に関する暫行方法』（人力資源社会保障部第 16 号令）の規定により、中国社会保険の参加の督促をする。
- ③ 『協定』にて規定の基本養老保険を除き、中国にいる日本従業員は社会保険法および部令第 16 号の規定により、中国の他の社会保険種類に参加すべきである。

添付：

1. 中国被用者用『参保证明書』（見本）
2. 日本被用者用『参保证明書』（見本）

 中华人民共和国人力资源和社会保障部社会保险事业管理中心 中華人民共和國的人資源社会保障部社會保險管理センター	中-日101 CHN-JP101
---	---------------------

参保证明 適用証明書

中华人民共和国政府和日本国政府社会保障协定第六条、第七条、第八条第二款和第九条
 社会保障に関する中華人民共和国と日本国政府との間の協定第六条、第七条、第八条2および第九条

1. 参保人员信息 / 被保険者に関する情報	
a) 全名 / 氏名 [姓 / 氏 , 名 / 名]	b) 国籍 / 国籍
c) 永久居住国 / 永住国	
d) 出生日期 (日/月/年) / 生年月日 (日/月/年)	
e) 性別 / 性別 <input type="checkbox"/> 男 / 男 <input type="checkbox"/> 女 / 女	
f) 中国社会保障号 / 中国の社会保障番号	
g) 人员类别 / 被保険者の種類 <input type="checkbox"/> 派遣人员 / 派遣者 <input type="checkbox"/> 航海船舶和航空器上の雇員 / 海上航行船舶および航空機において就労する被用者 <input type="checkbox"/> 公務員 / 公務員 <input type="checkbox"/> 例外 / 例外	
2. 在中国的工作单位信息 / 中国における勤務先に関する情報	
a) 单位名称 / 勤務先名称	
b) 地址 / 所在地	
3. 在日本的工作单位信息 / 日本における勤務先に関する情報	
a) 单位名称 / 勤務先名称	
b) 地址 / 所在地	

4. 参保人员随行配偶及子女/ 被保険者に同行する配偶者および子

姓	名	性別	出生日期 (日/月/年)
氏	名	性別	生年月日 (日/月/年)

5. 中国联络机构证明 / 中国の連絡機関による証明

兹证明上述参保人员符合协定第____条规定的条件, 在下述期间仅受中国的职工基本养老保险法律规定管辖。

上記の被保険者が協定第____条に該当するため、以下の期間、中国の被用者基本老齢保険の法令のみの適用を受けることとなることをここに証明する。

自 (日/月/年) / (日/月/年) _____ より
 至 (日/月/年) / (日/月/年) _____ まで

日期 (日/月/年) / 日付 (日/月/年)	社会保険事业管理中心负责人签字 / 社会保険管理センターの責任者の署名	単位印章 / 連絡機関の印
-------------------------	-------------------------------------	---------------

编号 / 番号:

(注 意 事 項)

1. この証明書は、あなたが日本の公的年金制度に継続して適用されていることを証明するものです。
この証明書は、表面4に記載されている期間中、中華人民共和国の被用者基本老齢保険に関する法令の適用が免除される根拠となりますので、大切に保管してください。
2. 派遣先の中華人民共和国の事業所を通じ、本証明書の原本を、派遣先事業所を所管する社会保険料徴収機関に速やかに提出してください。
3. この証明書を紛失またはき損したとき、もしくは記載内容に変更が生じたときは、直ちに、この証明書の交付申請をした年金事務所に再交付の申請をしてください。
4. この証明書の証明期間が、不測の事情により延長となるときは、証明期間が終了する前に、この証明書の交付申請をした年金事務所にご相談ください。

(注 意 事 項)

1. 本参保证明持有者继续适用于日本公共年金制度。在正面第4项所述期间内，本参保证明将作为免于适用中华人民共和国职工基本养老保险法律规定管辖的根据，请妥善保管。
2. 请本参保证明持有者通过在中华人民共和国的工作单位，及时向管理该单位的社会保险费征收机构提交本参保证明原件。
3. 本参保证明遭遇遗失、损坏，或记载内容发生变更时，请立即向出具本参保证明的年金事务所提交再出具申请。
4. 本参保证明的有效期因不可预测的原因发生延长时，请在参保证明有效期结束前，咨询出具本参保证明的年金事务所。